

安全の確立を基礎に
JR連合への総結集と
政策課題の解決・前進を図り
JR産業の持続的成長と
組合員・家族の幸せを実現しよう
<https://www.jr-rengo.jp>



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590
FAX (NTT) 03-3270-4429
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者/上村良成 ●編集者/宮野勇馬

facebook

JR連合

(旧twitter)

JR連合

JR東海ユニオンは7月3日、豊橋市において、第35回定期大会を開催し、9年目となる中期目標「UNION FUTURE 2027」に基づく2026年度の運動方針を確立した。冒頭、鎌田隆司中央執行委員長（JR連合副会長）は、締結から10年目を迎える「将来宣言」の位置づけ、役割、意義に触れつつ、「健全で強固な労使関係のもと、変化の激しい時代で組合員の価値観も多様化してい



J R東海ユニオン第35回定期大会

2026年度の運動始動 JR7単組 変化を強化につなげていく 方針を確立

安全・組織・政策・政治活動の主要課題に触れ、とりわけ、組織拡大について、東海地協の取り組みが好事例であることを共有し、地協活動のさらなる活性化に

JR四国労組は7月3日、高松市内において第45回定期大会を開催し、2026年度の運動方針を満場一致で決定した。大会成立後、女性参画率が発表され、役員・代議員

JR四国労組第45回定期大会 全員参加の持続的な運動を 創り上げる

に、2025年度に発生した3件の死亡労災事故に触れ、悲劇を二度と繰り返してはならないとの決意を述べた。また、安全・安定・安心輸送の確立、組織の強化・拡大、労働環境の改善や政策課題解決に向けた政治への取り組みについて所信を表明し、「来年、40周年を迎えるにあたり、一層

賃金実態調査 実施します

2027春季生活闘争勝利への第一歩として、賃金実態調査を計画しています。

8月以降、準備出来次第、各級機関を通して具体的な内容を示しますので、全組合員の協力をお願いします

〈対象〉

グループ労組 8月分賃金
JR7単組 9月分賃金
自動車連絡会 10月分賃金



J R四国労組第45回定期大会

国土交通大臣へJR連合国会議員懇談会と要請行動 「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進」を強く要望



議員懇談会関係者とともに金子国交大臣に要請書を手渡す

JR連合は7月1日、国会議員懇談会所属議員とともに、「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進に向けた主張と要請」を金子恭之国土交通大臣に手交し、本課題に関するJR連合の考え方を主張した。本要請行動は、5月に開催した第15回政策シンポジウムでの課題提起、基調講演、関係単組からの決意表明を受け、国会議員懇談会との強い連携のもと実現したものである。

要請の冒頭、JR連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員が挨拶し、「人口減少下であっても、関係人口拡大のためには計画推進が必要」と述べるとともに、新幹線ネットワークにつながない四国への新幹線導入の必要性を強調した。続けて上村良成会長が要請内容の趣旨を説明するとともに、過日開催したシンポジウムにてB/CのBに含まれない効果を確認し、整備の有用性を再認識したことを伝えた。さらに各整備計画路線（北海道・北陸・九州西九州ルート）の課題解決と幹線ネットワーク調査のケーススタディに四国新幹線を取り扱うよう要望した。

議員懇談会事務局長の泉健太参議院議員は、JR連合の政策方針や姿勢を紹介したうえで、北陸新幹線敦賀以西のルート問題や自治体負担などの課題について、早期に解決するよう要請した。

議員懇談会の伊藤孝恵参議院議員は、リニア中央新幹線に言及し、日本の大動脈の複線化や国産技術の結晶たるリニア推進の価値を述べた。

同じく幹事の広田一参議院議員は、JR四国の将来、そこで働く組合員のために

高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進に向けた主張と要請

新幹線は、安全性、安定性、高速性、大量輸送、環境性に優れた極めて有用な交通手段であり、わが国の成長のエンジンとしての役割を發揮してきました。すでに開業した区間の実績を見れば明らかのように、新幹線整備の社会や経済への波及効果は大きいと言えます。

しかしながら、新幹線建設のための予算は限定的であり、十分とはいえない状況です。加えて、現状、各路線には直面する課題があり、着工に至っていない区間もあります。一部の建設については、財政制度等審議会・財政制度分科会から建設推進に対する疑義が示されるなど、組合員、関係者の士気にも影響しています。

私たちJR連合は、ネットワークは適切な形でつながってこそ意義があり、建設推進に向けて既存のスキームの改定も含め、議論がなされるべきと考えます。今後も、国土の均衡ある持続的な発展、地方創生・地域の発展・拠点の分散化、国土軸の多様性の確保、自然災害に強い地域づくり、SDGsや脱炭素社会の実現などのため、高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進は必要であることから、各種課題の解決に向けて、次のとおり求めます。

1. 新幹線整備に関する予算の拡充を図ること。
2. 着工5条件の1つであるB/Cについては、現行のB/Cの算出ルールに含まれていない新幹線整備の効果があることを踏まえ、より広範な視点から新幹線建設の効果を見極めること。
3. 新幹線建設に係る技術継承の観点から、中長期的な建設計画の策定、建設推進を図ること。
4. 個別課題の解消に向けて、以下のとおり取り組むこと。
 - ・北海道新幹線新函館北斗・札幌間については、適切な工期を設定し、予算・人員の確保による着実な整備を推進すること。
 - ・北陸新幹線敦賀・新大阪間については、既決定である小浜・京都ルートでの早期着工を行うこと。
 - ・九州新幹線西九州ルート新鳥栖・武雄温泉間については、建設財源の1つである地方負担分のあり方の見直しなど、「幅広い協議」進展に向け、適切な対応を行うこと。
 - ・リニア中央新幹線については、関係自治体と円滑に協議が行われるよう、国が適切にサポートすること。
 - ・四国新幹線については、早期の整備計画への格上げと、そのために必要となる予算措置を伴う具体的な調査実施を推進すること。

